

ソ連の農産物流通組織

——農産物調達を中心に——

丸 毛 忍

(一)

ソ連では目下いわゆる「経済改革」が進行中であり、農産物の流通も、なお物量本位の計画をもとにし、行政的手段にかなり依存しているが、次第に経済性や価格の機能を重視する方向に変化しつつある。このような農産物の流通の形態と機能は、国民と工業への食料および農産原料の供給の面においてはもちろんだが、農業生産にたいしても新しい意味をもちはじめている。新しい局面にある農産物流通問題へのアプローチの一部として、ここでは現在の農産物流通組織の概要を、いわば卸売り商業の一種である農産物調達を中心に明らかにしておきたい。

▲ノート▼ ソ連の農産物流通組織

ソ連の農業担当者はコルホーズ、ソフホーズであり、そこで生産手段と生産物とは集団あるいは国家の所有にぞくするが、農業生産は商品生産として営まれ、農産物の流通は売買の形態をとる。農産物の流通は、調達部面は国家買い付けと分散買い付け、小売り部面は国営商業、消費組合商業、コルホーズ商業を通じて行なわれるが、差し当たり取り上げるのは国家買い付けと分散買い付け、および生産者が農産物を直接消費者個人に販売するコルホーズ商業の三つである。なお最近ではコルホーズ、ソフホーズが国家調達機関や卸売り組織を経由しないで、農産物を直接に加工工場や商店に販売するケースが増加している。

買い付けは商品農産物実現の主要な形態である。買い付けは中央で定められた国家計画と固定価格にしたがって行なわれるもの（国家買い付け）と、協定価格でコルホーズおよび住民から余剰農産物を買収するもの（分散買い付け）との二つがある。

国家買い付けは商品農産物の八五％以上を実現する。国家の買い付ける農産物は、まず食料品工業と軽工業の原料となるが、同時に多数の農産物が工業的加工なしに住民に販売される（ジャガイモ、野菜、卵、果物など）。工業的加工をうける農産物の割合は増加しつつあるが、先進諸国に較べるとまだまだ少ない。国家の買い付ける農産物の一部は国家予備の補填と貿易用にあてられる。ソ連は穀物、毛皮、麻などを輸出するが、例えば、

一九六一―六五年の穀物の年平均輸出は同一期間の年平均買付量の一％であつた。

国家買い付け計画は国家のホルホーズ、ソフホーズにたいする農産物注文であり、農業生産を計画化する基礎になる。ホルホーズ、ソフホーズは国家にたいする農産物販売課題と経営自体の必要から出発して、作物別の播種面積、収量、家畜別の頭数などの指標を計画化する。国家にたいする農産物の販売収入がホルホーズ、ソフホーズの物財費の補填、労賃、蓄積形成の源泉となることはいうまでもない。

ホルホーズ、ソフホーズは国家にたいする農産物の主要供給者であるが、国家買い付け中のかねらの割合は、例えば一九六六年には、穀物、棉花、甜菜、ひまわり一〇〇％、じゃがいも八二％、野菜九三％、家畜・家禽八六％、牛乳九六％、卵七七％、羊毛八六％であつた。

分散買い付けはホルホーズとホルホーズ農民および他の農村住民から余剰農産物をかれらと協定した価格で買い付けるもので、国家買い付け以外の商品農産物はほとんどここにはいる。国営商業と消費組合商業の商品量をふやし、地区（わが国の郡にあたる）間の商品流通を發展させ、農村労働力の利用を合理化するという。主要な役割りを演ずるのは消費組合系統で、例えば一九六六年には分散買い付けの六七％をしめ、商業省管下の諸

機関、省庁の労働者購買部がこれに次いだ。

消費組合の余剰農産物買い付け計画は地区の計画に注文の作成からはじまり、共和国、地方、州の消費組合連合の確認を要する。地区の国家買い付け計画と密接な関係をもつことはいうまでもない。計画に注文はホルホーズの国家への販売契約遂行後の余剰農産物をできるだけ完全に買い付け（現状では四分の一以下）、ホルホーズ農民、その他の市民からの買い付けをふやし、買い付け農産物についての地元の需要だけでなく、他の地区、州、地方、共和国の需要を考慮する仕組みになっている。

農産物の分散買い付け価格は地元市場で形成された価格によるものと、国家買い付け価格によるものとがある。

(二)

農産物の買い付けの条件と組織はソ連経済の發展段階に応じて変化してきたが、農産物の一定部分を国家に義務的に納入ないし販売するという原則が貫かれ、徴発、食料税、貨幣税、予約買い付けの諸形態を経て、農業集団化の一応完成した一九三二、三三年から特定の複雑な農産物調達方式が固定化された。

これは税の性格をもつという農産物の国家への義務納入、国家機関であるMTS（機械トラクター・ステーション）のサービスにたいするホルホーズの現物支払い（量としては義務納入より多い）、

余剰農産物の国家買い付けの三本建からなり、前の二者は商品形態をとらないでの、買い付けを含めた総称として「調達」という用語が使われてきたわけである。

この方式は戦後の一九五八年まで維持されたが、税の性格をもつ義務納入の低価格は農業生産を停滞させ、MTSの現物支払いは商品貨幣関係の発展を妨げ、複雑な調達方式は価格制度を混乱させ、流通費を高めるなどの欠陥を免かれないので、結局、義務納入とMTSの現物支払いは廃止され、農産物の調達は地帯差のある単一価格による国家買い付け形態に一本化された。さらに一九六一年から農産物の買い付け計画は、コルホーズ、ソフホーズと調達組織および企業との契約にもとづいて実施されることになった。だが、国家の買い付け計画の期間は僅か一年である上に、しばしば作成が遅れ、かつ後日の変更や追加が多くて、コルホーズ、ソフホーズの生産を混乱させたので、一九六五年以来穀物の買い付け計画は長期にわたって一定量に固定化され、他の農産物の買い付け計画は年々増加するが、途中での変更は許されないことになり、穀物の計画超過買い付け分については五〇%の割増しが支払われることになった。以後、国家のコルホーズ、ソフホーズとの契約は買い付け計画だけでなく、契約超過買い付け分を考慮して結ばれている。

ソ連の農産物調達は、この段階ではじめて全面的に商品流通

の形態をとるに至ったのである。商品流通としての現在の農産物調達の組織はほぼ次のようなものである。

農産物買い付けの全国的な指導機関はソ連邦大臣會議国家調達委員会である。委員会は農産物の買い付けに関する党と政府の決定、計画の遂行、コルホーズ、ソフホーズおよび調達組織の国家規律の遵守、農産物の保存・加工・利用、輸出やストックの形成、買い付け契約の締結と実施を監督し、また、計画機関や関係省庁と協力して買い付け計画を作成するのが、その主要な任務である。

連邦・共和国農業省（双方にあるとの意）は、一九六五年以来再び農業の全般的な指導に当たる役所となったが、連邦でのその主たる機能は農業生産の地帯別計画化と配置であり、共和国では農業と調達を指導する。共和国農業省の下部機関として地方・州（地方はわが国の北海道、州は県に当たる）には農業局、地区には農業部があり、後者はコルホーズ、ソフホーズを直接指導する。また、共和国、州によっては専門別のソフホーズ・トラストを置いているところもある。

上記の二機関は指導が主であり、農産物買い付けの実務は下記の各省の機関と企業が行なう。

共和国穀物・配合飼料省は、穀物、牧草、油脂作物と牧草の種子の買い付け、加工、保存を行ない、貯蔵・乾燥・選別など

の設備のある収納事務所網と製粉、ひきわり、配合などの工場をもち、共和国への供給を保証する。

工業関係省は管下の企業の主原料となる農産物を買付けける。連邦食料品工業省は、甜菜、茶葉、芳香・油脂作物、煙草、じやがいも、野菜、果物を自省の加工工場のある地帯で買付け、同軽工業省は棉花と紙原料作物を、同肉・乳工業省は家畜、肉、牛乳、乳製品を買付けける。買付けの下部機関は各省の工場とその収納所になる場合が多い。

農業省は若干の買付け実務も分担し、下部の企業と機関が種じやがいも、野菜、瓜、豆・ポップの種子、孵化場用鶏卵、繭を買付けける。

ソフホーズと家畜買付事務所は加工工場へ引き渡す前の家畜の肥育を行なう。

連邦保健省は薬用および工芸作物を買付けける。

連邦商業省の機関（果物野菜商業部、食料品商業部、食堂トラスト、果物野菜事務所）は都市近郊でじやがいも、野菜、瓜類、ぶどうを買付けける。ロシア共和国では連邦家禽局の養鶏工場やソフホーズからの卵の買付けは商業省の仕事になっている。

消費組合は農産物の総合的な買付け組織であり、取り扱い品目は六〇以上にのぼる。農村に広汎な組織網をもっているの
で、国家調達機関の買付け業務の相当部分を代行している。

その国家買付け中の割合は、一九六六年にはじやがいも四九%、野菜三八%、果物二九%、毛皮三七%、羊毛一〇%、卵一〇%であった（穀物、工業作物、肉、牛乳などはほとんどない）。実際の買付けの責任者は消費組合と地区消費組合連合会の調達事務所であるが、前者は住民から、後者はコルホーズ、ソフホーズからの買付けに当たる。州・地方、共和国の消費組合連合会には調達局が、連邦のそれには部門別ないし品目別の調達局があり、それぞれ買付けの指導を行なう。

農産物の分散買付けは消費組合、商業部、労働者購買部、食堂トラスト、食料品工業と地方工業の企業、サナトリウム、休息の家がこれに当たる。かれらは分散買付けを行なった農産物を小売り網をつうずる販売、食事の提供、加工に利用する。もちろん、農産物の分散買付けは国家買付け計画のなかにははいらない。

農産物調達組織の改善の重要な方向の一つとして、コルホーズ、ソフホーズと工業企業、商業機関との直接的な連繫を、特に生鮮食料品の実現に關して拡大する問題がある。直接的な連繫の発展は流通費を節約し、品質の向上、品目の改善、実現期間の短縮に好影響をあたえ、農村の労働力の周年利用、農工企業⁽²⁾の設立を進めることが期待される。一九六六年の例をみると、ロシア、ウクライナ両共和国では国家が買付けた家畜の四〇

と五〇%はコルホーズ、ソフホーズから直接に肉コンビナートに送られたものであり、モスクワ市の商店で販売する野菜、じやがいもの二〇%が直接コルホーズ、ソフホーズからはいったものだったといふ。⁽³⁾

注(一) フルシチョフ時代には農業省は技術普及、試験研究、教育といった農業行政の一部だけを担当していた。

(2) 農村に農産物加工工場の新設、一部都市工場の移転を計り、農村労働力の周年利用を実現し、コルホーズ、ソフホーズを農業生産と工業生産とを合理的に結合した企業に変えようとするもの。農業労働と工業労働とを等質化し、都市と農村との差をなくすという社会主義的理想を含むが、この方は当面は問題にならぬ。

(3) А. Архипов, Развитие прямых связей колхозов и совхозов с промышленными и торговыми предприятиями, Экономика сельского хозяйства, No. 3, 1968г. (А・アルヒポフ「コルホーズ、ソフホーズと工業および工業企業との直接的連繫の発展」『農業経済』一九六八年三号)。

(三)

国家買い付けの計画化は商品農産物の国家への販売について適正な課題を設定することである。買い付け計画は連邦、共和国、地方・州、地区、コルホーズ、ソフホーズの各水準について定められる。肉、牛乳、卵、じやがいもなどはコルホーズ農

家まで課題をおろすことはないが、コルホーズ農民からの買い付けもやはり計画に含まれる。

国家買い付けは農産物別に物量指標で計画化される。物量指標は原料資源と消費財商品の生産計画および農産物の収納、貯蔵、輸送を行なう部門の生産能力の増大計画とを一致させるために必要である。同時に、今日では貨幣表示の必要も起こっている。貨幣で表示された農産物買い付け額は、国家に販売される商品生産物の総量をあきらかにし、農産物流通における価値指標の意義を高め、コルホーズ、ソフホーズおよび調達組織が貨幣収入、経費、利潤をより正確に計画化することを可能にする。

主要な農産物(穀物、棉花、甜菜、紙原料作物、じやがいも、煙草、家畜、牛乳、卵、羊毛など)の国家買い付け計画は、連邦大臣会議が共和国別に定める。共和国大臣会議は上記の農産物の買い付け計画、および自分だけで決定できる野菜、果物、瓜類、蜂蜜などの買い付け計画を自治共和国、地方・州におろす。自治共和国の大臣会議、地方・州の執行委員会は地区および調達機関まで買い付け計画をおろす。コルホーズ、ソフホーズの国家への販売計画は地区の執行委員会がこれを確認する。

国家の農産物買い付け計画は、上にみたとおり、年次計画を含む展望計画の形態で定められ、変更を許さない。共和国では

年次計画の枠内で家畜、家禽、牛乳、卵、羊毛、毛皮などの四半期計画が定められる。

国家買い付け計画では国家と経営との利益の結合が重視されるが、そこでは次の点が問題である。(一)買い付け量と農産物にたいする国家の需要量およびコルホーズ、ソフホーズに残存する農産物量との適正な割合、(二)共和国、地方、州、地区、コルホーズ、ソフホーズの間の買い付け量の適正な配置。なお、適正

資源	分配
1. 計画期当初のストック	1 市場ファンド
2. 国家買い付け	2. 工業加工
3. 輸入	3. 国家予備の補填
	4 輸出
	5. その他の消費者
	6. 計画期末のストック
合計	合計

な買い付け計画をコルホーズ、ソフホーズにまでおろして行くには、経営の具体的な自然的・経済的条件とその可能性を把握し、経営毎に一五―二〇品目もの買い付け計画を作成せねばならぬような現状を改めて、コルホーズ、ソフホーズを専門化する必要があろう。

国家買い付け計画を作成する場合には、農産物の国家資源と総資源の需給計算が重要な意味をもつ。国家の需要量と農産物別の買い付けとの一致は、国家資源の需給表の作成によって達成される。そ

の形式は次のとおりである。

需給表の国家買い付け量は用途別に分配される農産物総量と計画期当初のストックおよび輸入との間の差として決まる。国家買い付け量には穀物その他の計画超過買い付け量があることはいうまでもない。

農産物総資源の需給表の作成は、買い付け量を農産物の生産規模だけでなく、コルホーズ、ソフホーズの経営内の需要とも一致させるために作成される。この場合、穀物、油脂種子、ひまわり、じゃがいも、野菜、果物、ぶどうの需給表の作成は農

1. 資源	年生産量
	コルホーズ農民のコルホーズからの入手量
計	
2. 分配	国家買い付け
	農業生産用支出
	コルホーズ農民への給付
	経営内部での加工
	コルホーズ農民の個人消費
	消費組合その他の組織への販売
	未利用滓と加工貯蔵時の損失
	経営内ストックの変化(+)(-)
計	

業年(七月一日から翌年の六月三〇日)、肉、牛乳、卵のそれは暦年により、経営範疇(園営、コルホーズ、住民)別の現物指標を使用する。例えばじゃがいもの州別総生産需給表の形式は次のとお

りである。数字はトン表示により経営範疇別に記入される。

年生産量は計画されている播種面積と収量にもとづいて算出される。畜産物の需給表も指標の内容の計算の仕方は違うが、形式はほぼ同じである。農業総生産物の需給計算は、コルホーズ、ソフホーズを含む国家買い付け計画作成のあらゆる段階で現実的な意味をもっている。

買い付けに当たってコルホーズ、ソフホーズの農産物は主として買い付け価格で実現されるが、この価格は外部に引き渡される商品にたいする貨格報酬額を決め、国家と農業との相互関係の基礎になる。

ソフホーズの農産物にたいしては買い付け価格の変種とみるべき引き渡し価格が採用される。引き渡し価格は従来コルホーズ農産物の買い付け価格より割安であったが、現在でも小麦、ライ麦（主産地）、牛、豚、家禽、棉花にはそのような価格間の関係が残っている。ただし、最近は両価格は均等化の傾向にあり、じゃがいも、甜菜、米、そば、きび、ひまわり種子などは全く同一価格で実現されている。

国家がコルホーズ農民から買い付ける農産物はコルホーズ農産物の買い付け価格が用いられる。

一九五八年には農産物の買い付け価格は従来の義務納入分やMTSへの現物支払い分も含め一本化され、実質的には値上げ

されたが、まだコストをカバーするに足りなかった。その後一九六二、六三年には畜産物、棉花、甜菜の買い付け価格が引き上げられ、六五年初には牛乳の買い付け価格も上がった。さらに同年三月には穀物の買い付け価格が大幅に値上げされ、ソフホーズのひまわり種子の引き渡し価格も上がった。また同年三月からは国家がコルホーズ、ソフホーズから買い付ける家畜の価格にはすべて一〇と一〇〇%の割り増しがつき、小麦、ライ麦の計画超過買い付けには五〇%の割り増しがつくことになった。ひまわり種子の買い付け価格も最近三年間の買い付け水準を越える分には一〇〇%の割り増しがあたえられる。

農産物の買い付け価格は地帯別、季節別にも差のあることはいうまでもない。

調達組織は商業組織その他の買い手に卸売り価格で商品を販売する。卸売り価格は買い付け価格プラス調達組織の割り増しからなり、後者は流通費を補填し、利潤を保証する。商業組織の卸売り基地は野菜やじゃがいもを長期貯蔵するが、これらは農産物を調達機関から卸売り価格で買い、商業割引をのぞいた小売り価格で小売り網に販売する。両価格の差額が経費や利潤をまかなうことはいうまでもない。

分散買い付けすなわち余剰農産物の買い付けの計画化については(一)で多少ふれたので、ここでは省略する。

(四)

農産物の買い付けと同時に、加工工業、商業組織と企業、トラスト、社会給養事務所などへの販売も重要な意義をもっている。

農産物の消費者への販売量は農産物利用国家計画によって決まる。例えば、棉花、甜菜、麻、煙草、茶葉などは全部国营工業の企業に加工用として引き渡されるが、肉、牛乳、卵、じゃがいも、野菜、果物は工業加工用や地元住民への供給用を含めて、連邦フォンドおよび共和国フォンドに納入される。両フォンドの上記農産物の消費者への提供量は、それぞれ連邦大臣会議と共和国大臣会議で定められ、地元住民への供給量は自治共和国大臣会議ないし州・地方執行委員会がこれを確認する。

地元住民への供給量は、肉、牛乳、卵、じゃがいも、野菜、果物の州・地方、自治共和国の国家買い付け計画と連邦および共和国フォンドへの納入量、畜産物については共和国フォンドからの補助、以前の貸与分の返却を考慮して、決定され、商業機関に分配される。

モスクワ州のじゃがいも分配計画の例をみると、じゃがいもの国家買い付け量は一七万トン、うち、八万六四五〇トンが連邦および共和国フォンドに納入され、うちモスクワ州の分は六

万五〇〇〇トンである。そのほかは穀粉・精密工業に一万五二〇〇トン、予備七二五〇トンとなっている。フォンドに納入されない八万三五五〇トンは州内各地区の商業局、社会給養事務所、州消費組合連合会、ソフホーズ食堂などに分配されることになっている。

調達組織、地区、コルホーズ、ソフホーズがモスクワ、レニングラードなどへ連邦および共和国フォンドをつうじて提供するじゃがいもの量は、地方・州執行委員会が地元で決めた輸送計画に現われるはずである。モスクワ、レニングラードに出荷する期間は共和国大臣会議が決めるが、じゃがいも、野菜、果物については出荷の最終期限が、肉、牛乳、卵については四半期別出荷計画が設定される。

じゃがいも、野菜、果物の販売の計画化は、コルホーズ、ソフホーズを都市の果物野菜商業部、食料品商業部、労働者購売部、食堂トラストなどの買い手に結びつけ、買い手と調達組織との間に納入契約を締結させるのが重要な一段階をなす。その際、コルホーズ、ソフホーズと商店、社会給養企業(食堂)との直接的連繫が実際に拡大されることになる。なお提供されるじゃがいも、野菜、果物の品目は契約および両側の補足的な協定にもとづいて定められる。

また、肉や乳製品の品目は、肉・乳工業省が連邦および共和

国フオンドに納入する際には、商業省との間で、地元住民へ供給する場合は地方・州執行委員会との間で協定する。品目の協定ができてはじめて商業機関と企業は、分配計画の枠のなかで肉コンビナート、牛乳工場、チーズ工場との間に肉・乳製品の供給契約を結び、消費組合の諸組織と卵の供給契約を結ぶ。

消費組合の諸組織が委託販売を引き受けた余剰農産物の利用計画は、共和国、地方・州の消費組合連合会の局でそれぞれ確認され、地元市場での販売量、加工量、他の共和国、地方・州への搬出量が決定する。

(五)

コルホーズ商業はソビエト商業の一形態であり、その特徴はコルホーズ市場の需給関係から形成される価格で農産物を販売するところにある。コルホーズ商業は国家計画とは一応無関係である。

コルホーズ市場の売り手はコルホーズおよび個人副業経営をもつコルホーズ農民、労働者、勤務員であり、買い手は都市と労働者集落に住む労働者、勤務員である。コルホーズやコルホーズ農民が買い手になることもないわけではない。したがって、コルホーズ商業は農村外市場（労働者勤務員への商品販売）、農村内市場（コルホーズおよびコルホーズ農民への商品販売）の二つに分

かれる。

コルホーズ市場で実現される農産物は、コルホーズの社会的所有ないしは副業経営をもつコルホーズ農民、労働者、勤務員の個人的所有に属する。コルホーズ市場の固定フオンド（建物、施設）は国家的所有である。

コルホーズ市場の農産物販売量は近年漸減の方向にあるが、一九六五年、六六年は逆に増加している。一九六六年の食料品販売高中のコルホーズ市場の割合は一〇%であった。

戦後の一時期にはコルホーズ市場価格は調達価格の数倍に達し、コルホーズ農民の貨幣収入の主要な源泉であったが、その後国家買い付け価格が大幅に引き上げられ、コルホーズ農民の労働報酬も貨幣に代わり、かつ著しく増額されたので、上記のような関係はかなり変化しはらずである。

コルホーズ市場の数は全国で七二六〇、うちわけは都市五〇五三、農村二二〇七となっている。コルホーズ市場の指導は連邦商業省、地方・州、都市の商業局が行なう。大都市にはコルホーズ市場を指導する特別の局が設けられる場合もある。

一九五三年から消費組合がコルホーズおよびコルホーズ農民の農産物の委託販売を引き受けるようになった。このコルホーズ商業の取引高中にしろる割合は一九六六年二二%であった。今のところ、消費組合の委託販売は主としてコルホーズの余剰

農産物を取り扱っており、コルホーズ農民は農産物を消費組合に委託するよりコルホーズ市場で直接販売する方を好んでいるようである。

コルホーズ市場の価格は一九六四年が最高であった。これは一九六三年の大兎作とフルシチョフ前首相の個人副業経営制限政策の影響があったとみられる。六五年にはこの価格は前年より約一〇％下がったが、六〇年にくらべるとなお一三％高かった。消費組合の販売するコルホーズの余剰農産物の価格はコルホーズ市場価格より一五～二〇％低いという。

国家はコルホーズ市場の商品取引高や価格水準に計画的干渉を加えることはないし、農産物はコルホーズ市場で需要と供給との影響をうけて形成される価格で実現される。だが、コルホーズ商業は価値法則の全く自由な作用のもとで行なわれているわけではない。国家は国営商業の小売り価格をつうじてコルホーズ市場の価格形成に影響をあたえる。また、コルホーズ市場における商品の需給は、国民所得の分配、賃金フォンドの計画化、コルホーズ農村の所得、農産物の国家買い付け量と買い付け価格の水準、消費財の生産計画とその小売り価格の水準などから断絶し、孤立しているとみることはできないのである。⁽¹⁾

このノートは農産物の調達を中心にソ連の農産物流通組織の

概略を記しただけで、その経済的考察は全く行なっていない。また、記した部分だけについてみてもなお不明の点が多い。これらの問題については改めて取り扱いたい。

注(1) 厳密な引用の形をとらなかったが、このノートの執筆については、主として次の三冊の本を利用にした。

С. С. Васильев и другие, *Экономика торговли*, 1968г. 528 стр. (С. С. Васильев 『商業経済学』一九六八年刊、五二八頁)。

И. И. Никитин, *Экономика. Организация и планирование Заготовок*, 1968г. 272 стр. (И. И. Никитин その他 『調達の経済、組織、計画化』一九六八年刊、二七二頁)。

С. Н. Зорин, *Организация торговли продовольственными товарами*, 1966г. 382 стр. (С. Н. Зорин その他 『食糧品商業の組織』一九六六年刊、三八二頁)。